

銀行の資本構成と自己資本比率規制

岡原直人 (京都大学大学院経済学研究科博士後期課程)

報告要旨

本報告では、銀行の最適な資本構成に対して自己資本比率規制が与える影響を考察する。2007年の金融危機の後、金融機関はショックの吸収力を高めるためより多くの自己資本を持つべきであるとされ、自己資本比率規制がさらに強化された。しかし現在でも、自己資本比率規制のコストについてのコンセンサスは得られていない。自己資本比率規制のもとでの銀行の行動を分析するためには、預金と株式発行という二つの資金調達手段をそれぞれ考慮する必要がある。しかしながら、既存の銀行分析のモデルでは預金と株式のどちらか一方にのみ長所があると仮定され、結果として最適な自己資本比率や規制のコストの評価は極端なものとなっている。そこで本報告では、預金と株式発行という2つの資金調達手段の双方に長所が存在する状況を考え、自己資本比率規制は銀行の信用供給量の削減を伴い得ること、そしてその条件として家計のリスク回避度が重要となることを示す。

報告ではまず資金調達先に関して制約のない場合という、既存研究の設定に近い状況における銀行の資本構成を分析し、最適な自己資本比率は0より大きいこと、そして自己資本比率は脆弱な銀行に対しては負の影響を持つものの、そのような銀行も信用供給量を減少させることはないという結果が得られることを示す。

次に銀行の資金調達先として家計を導入した場合を分析する。この場合、銀行の資本構成とその調整手段は株式や預金市場を通じた家計との相互作用から制限を受けることとなり、資金調達における2つの手段のバランスが重要となる。その結果として、家計のリスク回避度が大きければ最適な自己資本比率は0でも1でもない内点解となる可能性が高くなることを示す。また銀行の信用供給量に関し、この設定の元では規制によって供給量が減少する可能性があり、家計のリスク回避度が大きいほど、また規制実施前の銀行の自己資本比率が高いほどその可能性が高くなることを示す。最後に分析結果をまとめ、銀行の資本構成とその調整手段は家計の選択から影響を受けるものであり、自己資本比率規制分析において、株式や預金市場を通じた家計の需要との調整がもたらす影響が重要となることを示す。